

【登壇者のプロフィール】

島澤 諭（しまさわ・まなぶ）氏

総合研究開発機構主任研究員

富山県魚津市出身。1970年3月生まれ。

1994年、東京大学経済学部卒業後、経済企画庁（現内閣府）入庁。調査局内国調査第一課を振り出しに、内閣府大臣官房国際課課長補佐などを歴任。

2001年、内閣府退官後、秋田大学准教授等を経て現職。

財務省財務総合政策研究所客員研究員。

内閣府財政・社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング・グループ」世代会計専門家会合委員。

梶浦敏範（かじうら・としのり）氏

日本経済団体連合会日米クラウドコンピューティング民間作業部会主査、

株式会社日立製作所上席研究員

1981年、日立製作所入社。

ICTシステムの企画・設計・開発を担当し、2003年よりICT政策を担当。政府や業界団体の審議会等に多数参加。

経団連と在日米国商工会で今年発足した日米クラウドコンピューティング民間作業部会で、経団連側の主査を務める。

その他、筑波大学客員教授、情報通信学会理事、危機管理士機構理事などICT政策に関わる社外活動が多い。

熊田耕治（くまた・こうじ）氏

東北税理士会福島県支部連合会副会長

1986年、税理士登録。

2001年、東北税理士会常務理事・情報システム部長。

2005年、東北税理士会常務理事・指導研修部長。

2009年、東北税理士会常務理事・情報システム部長、日本税理士会連合会情報システム委員会副委員長。

2011年、一般社団法人日税連税法データベース専務理事（現職）。

齋藤 裕（さいとう・ゆたか）氏

日本弁護士連合会情報問題対策委員会副委員長

1999年、弁護士登録。

2002年、当時の防衛庁が情報公開請求者リストを作っていた件について、原告として国家賠償請求訴訟提訴（一部勝訴）。

2005年、長野県個人情報保護運営審議会委員。

2007年、日本弁護士連合会情報問題対策委員会事務局長。

2008年、新潟県弁護士会副会長。

2010年、日本弁護士連合会情報問題対策委員会副委員長。

飯田裕美子（いいた・ゆみこ）氏

共同通信社生活報道部編集委員・論説委員

1984年、共同通信社入社、福岡支社、長崎支局。

社会部記者（司法担当など）、同デスクを経て

2008年、盛岡支局長。

2010年、編集局社会保障室長。

2012年5月から現職。

向井治紀（むかい・はるき）

内閣官房社会保障改革担当室審議官

1981年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省。

2006年、財務省理財局国有財産企画課長。

2008年、内閣官房内閣参事官（社会保障国民会議担当）。

2009年、財務省理財局次長。

2010年、内閣官房社会保障改革担当室審議官（現職）。